



中国でブームの共有自転車サービス「モバイク」が日本に上陸し、8月から札幌で営業を始めた。スマートフォン（スマホ）一つで利用できる。評判は上々のようだ。

車体に全球測位システム（GPS）が付いており、空き自転車の場所がスマホで分かる。車体のQRコードを読み取れば解錠。30分ごと50円の利用料は、到着地で施錠するとオンラインで決済される。

「地下鉄やトラムを降りて、目的地まで最後の数百メートル

地道なデータ 日本の強み

編集委員 石黒穂

ーズは大きい。観光振興に役立つ」と、札幌市の担当課は歓迎する。

国内のビッグデータ研究の第一人者である国立情報学研究所の喜連川優所長も、モバイクに注目する。

「GPSと自転車のセットで、ものすごい量の走行データを集められる」と語り、利用料より走行履歴の収集こそ真の狙いがあるのだろうと見る。

「都会で、どの通りをどの経路で、どの時間帯に通ったかのデータは、どこに店を開いたらいいかはもちろん、ビジネスで面白い利用ができる」という。

暮らして経済活動で生まれる膨大な電子情報ビッグデータは宝の山だ。人工知能（AI）に学習させることで、新しいサービスや商品の開発に

結びつくからだ。世界で今、ビッグデータを巡る競争が激化している。

ネット空間では、グーグル、アマゾン、フェイスブックといった米国の情報技術（IT）企業によるビッグデータの寡占が進む。中国が国内人口約14億の巨大市場を足場に、米国を猛追する。世界展開を始めたモバイクは、中国企業の勢いを映している。

それに比べて日本企業の存在感は希薄だ。日本が追いつくには、水があきすぎたとの弱音も聞こえる。

それでも喜連川氏は「日本にも勝負できる分野がある」と語る。有望なのが、国民皆保険の下で集められる、きめ細かい医療データや介護データだ。

介護分野で勝負に出たのは、介護大手セントケアや産

業革新機構が出資する新会社「シーディーアイ」だ。

介護の現場では、治療、リハビリ、健康状態の変化などを記録した、大勢の高齢者の詳細なデータが蓄積されている。これらを基に、一人ひとりの自立を支援し、機能回復を助ける介護プランを作成する仕組みの研究開発を、米スタンフォード大の研究者らと共同で進めている。

同社の岡本茂雄社長は「要介護者のデータが日本ほどそろっている国はない。我々が世界の先頭に立てる」と自信を見せる。

医療、介護のほかにも、工場での産業用ロボットの動作記録など、日本が地道に蓄積してきたデータが他国にないことは強みだ。その活用の中に、日本の産業の活路も開けている。